

実践研究助成に応募するにあたって

木原 俊行 (大阪教育大学 教授)

今日、教師の授業力の向上、特色ある学校づくりなどの見地から、学校等が実践研究を推進する必要性が高まっています。パナソニック教育財団の実践研究助成は、その充実に資する道具や舞台を学校等にもたらしてくれる、貴重な機会です。審査を担当する専門委員の一人として、私は、多くの学校等に、この助成に応募してもらいたいと願っています。そして、皆さんの学校等が見事に助成を得て、研究を発展なさをことを切望しています。

そのための第一歩が、「申請書」の作成です。応募の際には、各学校等は、この文書にて、研究内容の独自性・計画性・具体性等をアピールすることになります。私は、もう20年近く審査を担当していますが、残念ながら、時折、研究の目的・意図や内容が理解しにくい、研究に関する見通しが明らかでないといった申請書を目にします。

実践研究助成への応募にあたって、申請書を作成する際に、どのような点に留意すればよいのでしょうか。たくさんの申請書を審査した経験から、各学校等には、次のような視点や手順により、それを精練させてもらいたいと思います。



1. 申請書の作成を始める前に

実践研究助成にさあ応募と思っても、いきなり申請書を書き始めることはできません。申請書の作成の前に、やっておくべきことがあります。

まず、同僚や同志と、研究助成への応募、その意義や手順を確認しておきましょう。パナソニック教育財団の実践研究助成は、個人による研究を対象とするものではありません。組織による研究に対する助成事業です。したがって、学校や研究会が、組織として、財団が期待する「知識基盤社会を生き抜く子どもたちの育成を願い、教育課題の改善にICTを効果的に活用しながら、取り組む実践的研究」に着手できるかについて、一定の見通しが必要になります。それを、学校等のリーダーと申請書を作成する立場の教師（研究主任等）が共通理解し、そして全教職員に提案し、了承を得ておかねばならないでしょう。

最近では、複数の組織が共同で実践研究に取り組むことが少なくありません。例えば、小中連携教育の推進などに取り組んでいる場合には、共通理解や了解もいつ

そう複雑になります。したがって、早めに関心実践研究助成への応募についての相談を始めねばなりません。また、研究助成に申請することを教育委員会等に届けておかねばならないというルールが存在するケースもありますので、この点の確認も必要です。

なお、そうした合意形成過程では、申請書を作成する立場の教師には、実践研究助成への応募について、その必要性や有効性を具体的・実証的に説明できることが望まれます。そのためには、学校経営計画の中期目標の内容や学校評価の結果、さらには児童・生徒の学力調査の結果、助成によって実践研究が進展した事例（特にその学校が属する地域の先行事例）などに精通しておきたいものです。

2. 申請書記入上の留意点

それでは、申請書の項目に即して、記入上の留意点を解説しておきましょう。すぐれた申請書は、以下のよう要件を満たしています。

(1)研究課題

1年間の実践研究の内容や方法を象徴するタイトルを付してください。「子どもが楽しく学ぶためのICTの利用」といった程度では、具体性に欠けます。育成を図る学力要素、いかなるICTを用いるのか、どのような教科・領域等を対象とするのか等についても、副題を付けるなどして、アピールしてください。

(2)研究組織

研究課題と研究組織は整合的なものであるはずですが、教師チームの役割分担を「実践の具体的な活動内容」や「研究実施計画」の叙述と呼応させてください。例えば、「小学校における『読解力』の育成を目指した指導と評価の工夫改善—デジタルコンテンツを用いて」という研究課題にチャレンジする学校では、読解力を向上させるための指導と評価に、「基本的学習習慣の育成」「言語環境の構築」「デジタル教材の活用」の3つのプロジェクトチームを設けて、取り組んでいます。そして、それらに対する取り組みを「本研究に関する役割分担」に記載しています。

(3)研究の経緯・背景と目的・意図

研究実施計画と並んで、申請書の最も重要なパートとなります。ここでは、なぜ、この研究課題に取り組む必要性があるのかを、児童・生徒の実態、学校等の実践研究の歴史等を参照しながら、できるだけ具体的に記入してください。過去に助成を受けた、ある小学校の申請書には、このパートに、次のような叙述が残されていました(一部、改変)。「電子黒板の効果的な活用」、それを通じた「わかる・できる授業の実現」に向けた取り組みであることが主張されています。参考にしてください。

●研究の経緯・背景

△△市では、平成21年度ICT環境整備事業において、すべての普通教室にパソコンと50インチデジタルテレビが、多目的室に65インチ電子黒板が整備され、多くの教師たちが、授業におけるICT活用を進めてきた。本校では昨年度、理科のデジタルコンテンツや社会科地図帳のデジタル教材、そして算数

のデジタル教科書などのソフトを導入し、また、各学年の教室に実物投影機を配備するなど、ICT環境を整備した。

●目的・意図

一般に、教室には、様々な学力・理解力の児童が在籍している。また、発達障がい等で支援を必要とする児童が約6.5%在籍しているといわれている。本校も例外ではない。このような多様性に富む学級集団を対象に「わかる・できる」授業を行うために、次の3つの観点から授業改善に取り組む。「構造化」「視覚化」「協働化」である。具体的には、ICTと黒板を組み合わせることで授業内容の提示を「構造化」すること、電子黒板や大型液晶テレビを活用した画像や動画、実物投影機による実物の提示などによる「視覚化」を図ること、各自の意見を小グループや学級全体に説明したり、それを練りあげたりする「協働化」を仕組むことである。

なお、ICTの操作ではなく、ICTを用いた「授業づくり」に関する校内研修会を企画・運営することで、ICTの取扱いや活用方法に不安のある教職員を含めた全員が研修に参加でき、経験年数の少ない教職員に対する授業実践上の支援を行えるようにもする。加えて、情報教育担当者によるICT活用法のマニュアルの作成やサポートシステムを充実することで、誰もが安心してICTを使用できる環境を整える。

なお、紙幅に余裕があれば、この欄において、研究課題への取り組みが、社会的要請に応えるものであり、同時に、他校・他地域の実践においても適用可能であることも主張されるとよいでしょう。また、表記については、読み手に実践研究の特長が伝わるよう、主張点を太字にするなどの工夫にも取り組んでもらいたいと思います。

(4)実践の具体的な活動内容

同じページの「研究の経緯・背景と目的・意図」と次ページの「研究実施計画」を中継ぎするパートが、「実践の具体的な活動内容」です。研究目的・意図がどのような

実践に体现されるのかを、いくつかの項目を設定して示してください。そして、それらは、「研究実施計画」の内容とも整合しているはずで、前述の学校の場合であれば、次のような叙述になっています。

●ICT校内研修会の開催

- ・□□大学××教授を講師として招聘し、「ICTを活用した『わかる』授業づくり」に関する校内研修会を行う。
- ・算数のデジタル教科書を活用した授業づくりに関する研修会を行う。
- ・ICT機器活用講習会（講師は情報教育担当者）を行い、経験年数の少ない教職員などに対する支援を行う。

●デジタル教材を用いた授業実践

- ・外国語活動:すべての学年で学級担任とNET (Native English Teacher) のティームティーチングによる英語の授業を行う。授業の実施場所は、低学年は各教室で行い、高学年は英語ルームで行う。英語ルームについては、電子黒板を配備し、外国語活動教材「Hi, friends !」(文部科学省) を活用した授業実践を行う。
- ・算数:習熟度別少人数指導を行うとともに、デジタル教科書(東京書籍)を整備し、それを活用した授業実践に取り組む。
- ・理科:デジタル教材(啓林館)やデジタル教科書(東京書籍)、デジタルコンテンツ(理科ねっとわーく)を活用した授業実践に取り組む。また、DVDレコーダーを活用して、デジタルコンテンツを収集し、授業の中で活用する。
- ・社会:デジタル地図帳(帝国書院)を活用した授業実践に取り組む。

(5)研究実施計画

1年間の研究活動への見通しの有無がはっきりする部分です。「研究課題」「研究組織」「研究の経緯・背景と目的・意図」「実践の具体的な活動内容」の叙述を踏まえて、1年間(特別研究指定校の場合は2年間)の研究の内容・

方法を書き込んでください。助成の趣旨を踏まえ、紙幅に制限はありますが、「ICTの効果的な活用」や「教育課題の改善」に向けた研究活動、その流れを記さねばなりません。また、「申請書記入要領」にも注記されていますが、ここで、対象教科目や学年等、研究規模や対象を明らかにする必要があります。

なお、内容・方法に、研究の評価と公開のための活動を計画に位置づけることを忘れないようにしてください。前者については、例えば学力調査の実施、教職員や保護者向けアンケートの実施など、研究の目的・意図に即した評価活動を構想してください。また後者については、公開研究会の開催、研究紀要の作成・配布、学校等のホームページにおける知見の発信などが代表例となります。それらの活動への見通しを記してください。

ただし、研究計画に組み入れる活動は、1年間に確実に実施できるものでないといけません。思いつくままに活動を並べた計画は、そのずさんさが問題視されることとなります。研究組織のメンバーの努力と工夫できちんと成果を示せる範囲に、活動を焦点化してください。

また、実践研究に必要とされる助成金使途も、該当する内容・方法に応じて、記入欄に示さねばなりません。授業実践や実践の記録等で使用する機器、とりわけ、助成が実現した場合に購入する予定の機器については、その役割を特記するとよいでしょう。もちろん、機器の購入も含めて、計画に示される研究活動と助成金の使途との整合性には、十分に注意してください。例えば、先進校視察や研究会等への参加のための旅費が計上されているにもかかわらず、それがスケジュールに示されていないケースが散見されます。

(6)成果目標と期待する波及効果

子どもの学力(思考力・判断力・表現力、情報活用能力、コミュニケーション能力、メディア・リテラシー等)の向上、教師の指導力(授業の設計・実施・評価の力量、小中一貫カリキュラム等)の充実、学校の組織力(異校園種や地域との連携等)の拡充、他校園への発信(研究発表会の開催、ホームページにおける発信、研究紀要や実践記録集の刊行等)などの側面から、助成を得て取り組む実践研究の可能性を論じてください。できる

だけ具体的な記述を心がけてください。

なお、こうした成果の確認は、研究実施計画の評価に関する活動を呼応させる必要があることは、言うまでもありません。

(7)助成金使途内訳

前述したように、研究課題や目的・意図に即した使途内訳が求められます。時々、研究会等への参加のための出張費とか、講師謝礼が助成金のかなりの部分を占める計画を目にしますが、好ましくありません。助成の趣旨からすれば、やはり、ある程度は、子どもの学習に直接的に資する道具や活動に助成金が費やされるべきでしょう。

意外にも、計算間違いをしたまま提出されている申請書が少なくありません。この点にも注意を払ってください。

3. 申請書を書き終わったら

申請書を書き終わったら、その内容や表現について、何度も見直しをしてください。過去に助成を受けた、ある小学校の教師から、「本校の教育推進と連鎖しているか、これまでの研究を深めるものになっているか、プランやゴールは具体的、整合的かという視点で、申請書の記述内容を点検・評価した」と聞いたことがあります。別の中学校の担当者からは、「申請書を7回も書き直した」と言われたこともあります。

そして、申請書の点検は、複眼的に営まれるべきです。ある小学校では、申請書案を、教務主任・研究主任等で作成し、その内容を研究部会メンバーで検討し、そして最後に管理職に点検・評価してもらっています。そして、それによって、結局、校内の全メンバーがなんらかの形で申請書の作成にかかわり、学校内の研究に対する意識が高まったそうです。そうした副次効果も、この申請書の推敲には期待できます。

なお、他校等の教師や教育委員会のスタッフ、さらには大学研究者等にも、申請書の内容や表現を点検してもらえると、その内容がぐっと充実します。

4. おわりに

申請書のページ数は、限られています。項目をいらずらに埋めるだけであれば、すぐに作成できるかもしれませんが、けれども、私の専門委員としての経験からすれば、その作成にかけた努力は、ウソをつきません。十分に準備された、よく練られた計画書からは、実践研究に対する熱意やしっかりとした見通しがひしひしと伝わってきます。

これまで述べてきたようなポイントをおさえながら、「確かな申請書」を作成・提出してください。私たち専門委員等は、そうした申請書を目にするのを楽しみにしています（どれを採択すべきか、私たちの悩みがまた深くなるわけですが――）。

そのための支援が、パナソニック教育財団のホームページで提供されています。すなわち、校内研究推進のための各種手引きを電子的に入手することができますので、ぜひ、ダウンロードして、目を通してください（http://www.pef.or.jp/05_oyakudachi/04_research.html）。私が財団の支援を受けて作成した『学校における実践研究を充実させるためにその企画・運営の工夫を学ぶハンドブック』『学校研究の「継続・発展」の手引き』等も、そこから入手できます。

また、拙著『教師が磨き合う「学校研究」』（ぎょうせい、2006年6月）では、学校等で同僚とともに実践研究を推進するための理論・モデルを提示し、それらを体現した実践事例を紹介しています。拙著『活用型学力を育てる授業づくり』（ミネルヴァ書房、2011年4月）では、学校における実践研究のテーマをいわゆる思考力・判断力・表現力の育成に設定した場合にどのように取り組むべきかを、詳しく解説しています。これらも参照していただければ幸いです。